

国連キプロス平和維持隊

United Nations Peacekeeping Force in Cyprus (UNFICYP)

設立年月 1964年3月

設立決議 安保理決議186(1964)

展開場所 キプロス

本部所在地 ニコシア (Nicosia)

事務総長特別代表 Michael Møller (デンマーク)

司令官 Major General Rafael José Barni (アルゼンチン)

活動期限 2007年12月15日まで (安保理決議1758(2007))

任務 停戦ライン及び緩衝地帯の監視と武力衝突の防止、法と秩序の維持・回復、および平常な状態への復帰への協力、人道的活動

経緯・背景

1. 国連による「国連キプロス平和維持隊 (UNFICYP)」の派遣

キプロスは、ギリシャ系とトルコ系2つのエスニックバランスを考慮した憲法のもとで60年にイギリスから独立したが、両系住民の衝突は絶えず、63年、当時の大統領マカリオス (ギリシャ系) による憲法修正をきっかけに対立は表面化、63年12月には武力衝突が発生するに至った。この事態に対し、64年3月、安保理はUNFICYPの設置を勧告する決議186を全会一致で採択し、同月末、部隊の展開が開始された。UNFICYPの任務は、戦闘再発の防止、法と秩序の維持・回復および平常な状態への復帰への協力、とされた。

2. ギリシャ系住民によるクーデターとトルコ軍の介入

しかし、74年7月にギリシャへの統合を望むギリシャ系武装勢力が、ギリシャ本国軍事政権の支援を受け統合反対派のマカリオス暗殺クーデターを起こした。それに伴い、トルコ系住民保護を目的としたトルコ軍による軍事介入が始まった。安保理は直ちに決議353ですべての当事者に停戦を求め、翌8月、二度目のトルコ軍の介入を経て停戦が実現したが、南北は分断され北にトルコ系、南にギリシャ系と事実上の住み分けが起こった。UNFICYPはキプロス国家警備隊 (ギリシャ系) とトルコ駐留軍 (トルコ系キプロス人部隊を含む) の各々の停戦ライン沿いに再展開され、停戦ライン及び両ラインにはさまれた緩衝地帯の監視と武力衝突の再発防止に努めることとなった。さらにUNFICYPは人道的活動も行うことになった。(決議359)

3. 国連の仲介

(1) その後、トルコ系住民当局は83年11月、一方的に「北キプロス・トルコ共和国」(TRNC)の樹立を宣言した(トルコのみ承認)。安保理はこの宣言を無効として撤回を求め、すべての国に対し、これを承認しないよう要請した(決議541)。国連は事務総長や特別代表代理を中心に問題解決に向けた交渉を仲介するとともに、キプロス問題の解決は、2つの共同体、2つの地域で構成されるひとつの連邦国家という考え方に基づくべきである旨提言し続けている。(決議1251等)

(2) 01年12月、トルコ系のイニシアティブを受けて両系代表が直接会談し、02年1月から2月にかけてデソト国連事務総長特別顧問の同席の下で直接交渉が行われた。同年11月11日、アナン国連事務総長は両系キプロスに対し、スイス型の連邦制、大統領の輪番制、非武装化等を内容とするキプロス問題に関する包括的合意案(いわゆるアナン案)を提示した。その後、交渉に進展がないことを懸念したアナン事務総長は、03年2月、アナン案の再改訂版を両系に提示し、それを両系住民の住民投票に掛けることを提案したが、トルコ系代表の拒否により交渉は決裂した。同年4月、安保理は、アナン案を今後の交渉の基礎として支持すること等を内容とする安保理決議を採択した(決議1475)。

(3) 04年2月13日、両系キプロスはアナン事務総長の呼びかけを受け、それぞれ同時に住民投票を実施することにより、キプロス問題の包括的な解決を達成するため、アナン案に基づいて誠実に交渉を進めることに合意し、4月24日、アナン案の賛否を問う住民投票を行った。投票の結果、トルコ系の北キプロスでは65%が賛成したものの、ギリシャ系の南キプロスでは76%の反対により否決された。アナン事務総長は仲介活動の中断を決定し、デソト事務総長特別顧問は異動、その後、現在まで後任は任命されておらず、国連の本格的な仲介活動は再開されていない。

(4) 04年9月、UNFICYPの運用構想と部隊規模の変更(約3割縮小)及びマンダートの6ヶ月延長等を内容とする事務総長報告が発出され、安保理は、同年10月、UNFICYPのマンダートを6ヶ月延長し、軍事部門を30%縮小するとともに、パトロールの頻度を増加する等、新たな運用構想を導入することを内容とする決議1568を採択。

(5) その後もマンダートの延長が繰り返され、07年6月には、07年12月までのマンダート延長を認める安保理決議1758が採択された。

派遣規模 (2007年8月31日現在)

文民警察要員 65名、部隊要員 850名

要員派遣国 (同上)

アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、カナダ、クロアチア、エルサルバドル、ハンガリー、インド、アイルランド、イタリア、オランダ、スロバキア、英国

犠牲者数 (2007年9月30日現在)

176名 (事故95名、敵対行為15名、病気43名、その他23名)